

# 平成 2 8 年第 3 回恵那市議会定例会提出議案一覧

| 議案番号     | 議 案 名                                  | 上程日      | 議決日      | 結 果            |
|----------|----------------------------------------|----------|----------|----------------|
| 議第 6 9 号 | 恵那市議会政務活動費の交付に関する条例の制定について             | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| 議第 7 0 号 | 恵那市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(賛成多数) |
| 議第 7 1 号 | 恵那市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について          | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| 議第 7 2 号 | 恵那市特別職報酬等審議会条例の一部改正について                | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| 議第 7 3 号 | 恵那市国民健康保険診療所事業の設置等に関する条例の一部改正について      | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| 議第 7 4 号 | 恵那市デイサービスセンター条例の一部改正について               | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| 議第 7 5 号 | 恵那市老人福祉施設条例の一部改正について                   | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| 議第 7 6 号 | 恵那市保健センター設置条例の一部改正について                 | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(賛成多数) |
| 議第 7 7 号 | 平成 2 8 年度恵那市一般会計補正予算 (第 1 号)           | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| 議第 7 8 号 | 平成 2 8 年度恵那市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)   | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| 議第 7 9 号 | 平成 2 8 年度恵那市病院事業会計補正予算 (第 1 号)         | 6 月 3 日  | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| 議会第 2 号  | 無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書                  | 6 月 30 日 | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |
| —        | 閉会中の継続審査の申し出について                       | 6 月 30 日 | 6 月 30 日 | 原案可決<br>(全会一致) |

## 請 願

| 議 案 番 号 | 議 案 名                         | 上程日     | 採択日      | 結 果           |
|---------|-------------------------------|---------|----------|---------------|
| 請第 2 号  | 平和安全保障関連法の廃止を求める意見書の提出を求める請願書 | 6 月 3 日 | 6 月 30 日 | 不採択<br>(賛成少数) |
| 請第 3 号  | T P P 協定を国会で批准しないことを求める請願     | 6 月 3 日 | 6 月 30 日 | 不採択<br>(賛成少数) |

## 無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書

地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、とりわけ防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化の取組を計画的かつ円滑に進めることはとても重要である。

しかしながら欧米はおろか、アジアの主要都市と比較しても我が国の無電柱化割合は著しく低く、近年異常気象等の災害による電柱の倒壊に伴う救援救助等への影響や、いたましい通学児童の交通事故、急激なインバウンド効果による海外観光客の増加などから、無電柱化に対する地域の要望は極めて強いものとなっている。

よって、国会におかれましては、災害の防止、安全で円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関し、基本理念や責務、推進計画の策定等を定めることにより、施策を総合的、計画的かつ迅速に推進し、公共の福祉の確保や生活の向上、地域経済の健全な発展に貢献する無電柱化の推進に関する法律の早期成立を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年6月30日

岐阜県恵那市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣